

品 沖縄市 第69号 議会だより

令和3年5月13日



Okinawa city assembly news 2021
令和3年2月定例会



八重島公園の桜

 沖縄市の自然と風景

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

代表質問 …………… p2	会期日程など …………… p14
一般質問 …………… p7	予算審査特別委員会 …………… p15



議 会 傍 聴 に つ い て

いつも市議会に関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

傍聴にお越しくださる皆様の健康を守る観点から、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束されるまでの間、議会の傍聴をご遠慮いただきますようお願いいたします。

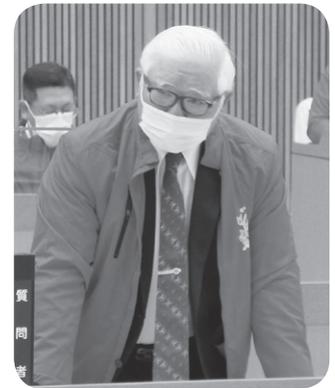
なお、皆様におかれましては、インターネット中継をご視聴いただきますようお願いいたします。

各会派の代表が市政を問う

～ 代表質問 ～

令和3年第413回定例会における代表質問は、2日間にわたり10会派から10人の議員が会派を代表して、施政方針や市政全般にわたる諸問題について質問を行いました。紙面の都合により一人2項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。



日本共産党
池原 秀明 議員

米軍基地周辺のPFAS汚染について

Q 暫定目標値と暫定指針値の違いは何か。

A 上下水道部長 どちらの設定値も、現在のところ法的拘束力はなく、暫定のな目標値として設定されています。厚生労働省における暫定目標値については、水道水・飲料水を対象に設定された目標値であり、水道の水質管理に関する暫定目標値として位置づけられています。

また、環境省における暫定指針値は、河川や湖、海域、地下水等を問わず、全ての水域を対象に設定された数値であり、水質環境基準体系における要監視項目として設定し、その目標値を暫定指針値として位置づけています。

Q 川崎川北側支流でのPFASの検出値は幾らか。

A 上下水道部長 令和2年度夏季の沖縄県環境保全課による調査結果において、PFOS及びPFOAの合算値で

1300ナノグラムパーリットル（ng/L）となっております。

Q 川崎川西側支流でのPFASの検出値は幾らか。

A 上下水道部長 令和2年度夏季の沖縄県環境保全課による調査結果において、検出地点の表記は川崎川上流西側支流南となっておりますが、検出結果はPFOS及びPFOAの合算値で680ng/Lとなっております。

Q 倉敷環境の保有水での各調査点のPFASの検出値は幾らか。

A 市民部長 沖縄県環境整備課の調査によると、倉敷環境が所有する旧管理型処分場の保有水におけるPFOSとPFOAの合計値は、令和元年11月の調査結果において、東側で6,600ng/L、西側で2万7,000ng/Lとなっております。また、沖縄市井戸のster（ステーション・ワン）において890ng/L、st2（ステーション・ツー）において2020ng/Lとなっております。

その他の主な質問

○こども医療費助成について
○モータースポーツと農業振興とのマッチング計画について





会派躍進
栄野比 和光 議員

いづも医療費助成について

Q 令和3年10月より、新たに通院医療費の助成対象を中学校卒業まで拡充することについて伺う。

A 市長 ことも医療費助成の通院の対象年齢を、令和3年10月診療分より、これまでの小学校卒業から中学校卒業まで拡充し、窓口負担の必要のない現物給付も、未就学児から通院・入院ともに、中学校卒業まで拡充して実施していきます。

Q コンビニ受診の増加を懸念する国は、窓口無料化を導入する市町村に対し、国民健康保険の国庫負担金を減額している。ペナルティーについて本市の対応を伺う。

A 健康福祉部長 医療費助成制度には、償還払い方式と現物給付方式があり、市町村が現物給付方式で助成すると、国は国民健康保険国庫負担金を減額します。これは、現物給付は安易な受診助長につながり、増える医療分については、当該自治体が負担するよう検討

えに基づき、国庫の公平な配分という観点から、減額調整が行われているものです。本市の対応としては、既に全国市長会を通じて要請されている、国民健康保険の国庫負担金の減額措置の廃止の動向を注視しながら、保険料の徴収対策に取り組むとともに、収納率向上に係る特別調整交付金等の財源確保に努めていきます。

放課後の居場所について

Q (仮称)美里中学校区児童館は基本構想、基本計画、基本設計、実施設計と建設に向けた流れがあり、令和3年度は基本設計を行うとあるが現状を伺う。

A いづものまち推進部長 美里中学校区は、ほかの中学校区に比べ範囲が広いことから、2か所の児童館整備を進めることとし、現在、その2か所の整備候補地を検討し、基本計画の策定を行っているところです。今後の予定として、令和3年度に基本設計を行い、実施設計、建設工事といった流れで、供用開始については、令和6年4月を目標に準備を進めているところです。

その他の主な質問

- 高齢者の福祉について
- 工芸によるまちづくりについて



にぬふあ星おきなわ
森山 政和 議員

いづもに生きる広がりをいかに実現するかについて

Q 障がい者の福祉について、適切な支援が受けられるよう、障害福祉サービス等の充実と新たに医療的ケア児の併行通園を支援するところがあるが具体的に伺う。

A 健康福祉部長 令和3年度からの新たな計画として、第5次沖縄市障がい者プランを策定し、計画に基づいた障害福祉サービスの充実を図ります。また、医療的ケア児の併行通園の支援方法は、児童の通所する障がい児通所支援事業所から保育所等へ職員を派遣し、保育所等のスタッフに対し、医療的ケア児を受け入れるための環境整備等の事前調整や、通園後の医療ケアの助言や、児童についての情報提供などの支援を行うもので、児童一人につき年間14回で5人を予定しています。

Q 生活困窮者家庭の高校進学に向けた具体的な学習支援と実績について伺う。

その他の主な質問

- 沖縄市文化芸術祭の意義について
- 企業誘致の推進について



A 健康福祉部長 平成25年度より学習支援事業を実施しており、生活保護世帯は、中学1年生から3年生まで、また、準要保護世帯のうちひとり親世帯は、中学3年生を対象に100人程度を上限として、委託先の学習塾へ、無料で通塾できる仕組みを整えています。授業内容は、高校受験科目5教科のテスト対策を講じたり、夏期講座、冬期講座等の高校進学に向けた支援を行っています。また、利用者には様々な課題や家庭背景があることから、養育支援も業務の一環に含めています。例えば、塾を欠席した場合や生徒の学習態度や様子で気になる変化があった際は、積極的に保護者へ連絡を行うほか、二者面談を実施しています。

学習支援事業の利用者数は、令和元年度が保護世帯26人、準要保護世帯44人の計70人。また、高校合格者と合格率は、平成29年度は受験者数79人中77人が合格、合格率97.5%。平成30年度は受験者数61人中60人が合格、合格率98.4%。令和元年度は受験者数53人中53人全員が合格しています。

沖縄はじまの国について



かがや氣 伊禮 悟 議員

Q 新年度の新たなコンテンツについて伺う。

A **企画部参事** 沖縄こどもの国は、県内唯一の本格的な動物園として、ハード整備をはじめ、各種ソフト施策を展開してきました。ライオン舎を皮切りに、屋久島の環境を再現したサル舎、日本の里山をダイナミックに表現した里山の迷宮エリアの整備を進めてきました。

Q **日本一ユニークな動物園の着地点について伺う。**

A **企画部参事** 沖縄はじまの国を日本一ユニークな動物園にすることを掲げ、これまで各種事業を展開した結果、令和元年度の入園者数は、過去最多となる約53万人を記録するなど、誘客に寄与してきたものと認識しています。

今後も、沖縄こどもの国を継続的に発展させ、次世代へつないでいくためにも、時代の変革に対応し、動物園の新たな価値の創出に向け、取り組んでいきたいと考えています。

観光スポーツ振興課の設置について

Q 設置に向けて市長の見解を伺う。

A **市長** 観光スポーツ振興課は、教育委員会の市民スポーツ課と、経済文化部の観光振興課を統合して設置するものです。両方の課が融合し観光スポーツ振興課となることで、競技力向上のアマチュア競技者育成からプロスポーツまで、一元化した業務を行うにつれ、業務効率化と市民サービスの向上を目指し、スポーツと観光を融合した地域活性化につなげていきます。

Q 観光スポーツ振興課は、本市のスポーツコンベンションシティのさらなる発展のため、青少年のスポーツ活動からプロスポーツまでの振興を捉え、市民スポーツからスポーツ産業の活性化まで、スポーツ分野におけるトータルコーディネートの役割を担っていくことになるかと確信しています。

その他の主な質問

- 自治会加入促進協議会への支援について
- 工芸によるまちづくりの推進について

環境対策事業について



創志 仲宗根 誠 議員

Q 2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すとのあるが、化石エネルギーに代わるクリーンエネルギーの整備について伺う。

A **市長** クリーンエネルギーは、SDGsにも位置づけられている環境にやさしいエネルギーであり、地球温暖化対策には欠かせないものと認識をしています。地球温暖化は、人類の持続可能な発展の障害となることから、私は、地球規模で環境を考え、そこに貢献できる沖縄市として、市民や事業者と一体となって、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティの宣言を、情熱を持って進めていきます。

利活用による柔軟な働き方の実現に資するテレワーク施設を県内に整備し、県外企業の沖縄進出や新たな産業の創出、県内外企業の労働環境の改善等を促進することで、沖縄の産業振興に寄与することを目的としています。本市でも都市部と同じように働ける環境を活用し、市内産業の高度化を図ることは重要だと考えています。

Q 令和3年度の具体的な取組について伺う。

A **経済文化部長** 本市では、一般の方も利用いただけるテレワークやコワーキングスペースとして、一番街の中にラウンジを設置しており、多くの方に利用いただいています。

Q 令和3年度は、本市所管のIT施設のうち、テレワークセンター、ITワークプラザにおいて、県外企業などがお試しで、テレワークやワーケーションができるような取組を進めていきたいと考えています。そうした施設を実際に利用した中で、例えば、企業としてさらに広いスペースや、あるいは専用施設が必要だという要望があれば、企業ニーズを踏まえた上で、国や県等の事業メニューの活用についても検討していきたいと考えています。

企業誘致について

Q 国のテレワーク推進事業との連携について伺う。

A **経済文化部長** 内閣府で取り組むテレワーク推進事業は、情報通信技術の

その他の主な質問

- 自治会支援について
- コロナ禍における政策について



一志会
金城 由美 議員

ひとり親家庭の支援について

Q 母子生活支援施設レインボーハイッにおいて、保護が必要な母子に安心して過ごせる住環境の提供及び自立に向けた支援とあるが、具体的にどのような支援を行うのか伺う。

A いごものみち推進部長 レインボーハイッに入所する世帯につきましては、まず不安な気持ちを持って入居した母子の方々が生活を開始し、気持ちよく暮らせるようになるために、精神的に落ち着ける環境の提供と維持が重要なことだと認識しています。具体的な支援内容として、家計の見直しを行い、債務整理や貯蓄を支援する家計管理の支援、資格取得に向けた就労支援、離婚後の不安や子育てへの悩みなどにについて、助言を行う相談支援などを行っています。

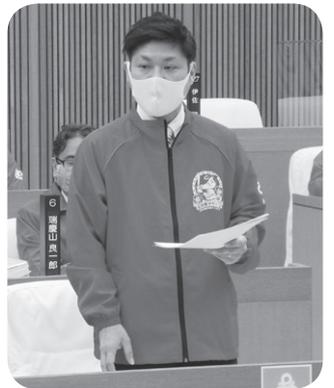
東部海浜開発地区について

Q 令和2年7月14日付けの新聞に、県が鳥獣保護区と特別保護地区に指定する計画案は「地元住民らが反対している中、計画をこれ以上進めるのは難しい」と、また令和2年12月24日の新聞には、県が地元の反対を考慮し、泡瀬ラムサル登録白紙と大きく掲載されていたが、正式に白紙になったのか伺う。

A 建設部参事 比屋根湿地及び泡瀬干潟の鳥獣保護区と特別保護地区の指定につきましては、県から市へ回答をいただいております。県は市及び地元関係者が反対の意向を示している中で、指定に向けた手続を進めたいと考えていますが、県は引き続き当該地の環境状況の把握、整理を行うとともに、ラムサル条約に関する理解を深める取組を継続し、市をはじめ、地元の賛同が得られた段階で手続を進めていきたいとの回答をいただいております。

その他の主な質問

- 企業誘致の推進について
- 職員のワーク・ライフ・バランスについて



自民党 町田 裕介 議員

時代の大きな転換期にある中、ポスト・コロナ社会を見据えた市政運営について

Q 桑江市政2期目の最終年度を迎えるに当たり、本市の第5次沖縄市総合計画がスタートするが、今後このまちの高まりを維持し、さらに前に押し進めながら市民を牽引する市長の決意を伺う。

A 市長 私は市長就任以来、沖縄経済の一日を担う活力あふれる沖縄市を目指し取り組んでまいりました。これらひとえに、市民の皆様をはじめ、議員の皆様との御理解と御協力のためであり、そして職員の方々の努力によるものから心より感謝を申し上げます。

いよいよ沖縄アリーナの供用開始が間近に迫り、市民の期待が大きく膨らんでいることを実感しています。中でも世界から大きな集客を集めるF1B Aバスケットボールワールドカップ2023をはじめ、バスケットボールBリーグオールスターゲーム2022などのビックイベントの開催は、市民が自信と誇り、夢を抱くステージ

になるとともに、本市はもとより、沖縄県の発展を強く後押しする絶好の機会になると確信をしています。全県的な体制の構築や応援機運の醸成を図るなど、大会開催を成功裡へと導くべく、責任と自覚を持って取り組んでまいります。

一方、未曾有のコロナ禍により社会経済活動が停滞する中、私は感染対策の決め手とされる新型コロナウイルス感染症のワクチンを速やかに市民に接種できるよう取り組むとともに、落ち込んだ地域経済の再生等に向け、地域の実情をしっかりと把握し、必要な対策を講じてまいります。

また、沖縄アリーナを核とした地域経済の活性化をはじめ、日本ユニークな動物園を目指す沖縄ごども園や東海岸に臨むリゾート拠点の創出を展望する潮乃森、モータースポーツの聖地化に向け、始動するモータースポーツマルチフィールド沖縄など、2期目の最終年度である令和3年度もこれまでの取組をさらに進め、ポスト・コロナ社会においても我がまちが発展し続けることができるよう、全力を尽くしてまいります。

その他の主な質問

- モータースポーツマルチフィールド沖縄について
- 沖縄アリーナについて



会 護憲凛の会
高江洲 義八 議員

ＦＩＢＡバスケットボールワールドカップ2023を成功裡へと導いていく「覚悟」について

Q 2020年1月に開催された円卓会議の中で、フィリピン、インドネシアが国をあげて盛り上げてくれることが予想される中、沖縄市ではどのように盛り上げていくのか伺う。

A **経済文化部長** FIBAバスケットボールワールドカップ2023の受入れ体制構築に向けた地域円卓会議では、様々な意見交換がなされ、期待や課題を抽出することができました。

沖縄アリーナ周辺及び地域からの盛り上げの部分を取り組んでまいりたいと考えている一方で、沖縄全体の盛り上げや近隣市町村との連携については、沖縄県が取り組まれることから、県と連携して盛り上げていきたいと考えています。



その他の主な質問

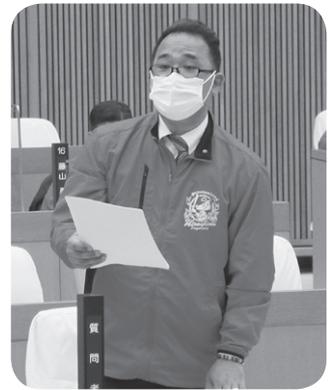
○コサ十字路地域の活性化について
○いづもの居場所づくりについて

ゼロカーボンシティについて

Q ゼロカーボンシティは、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする、と目指す自治体のことであるが、沖縄市から排出される二酸化炭素をなくすために、どのような取り組みをされるのか伺う。

A **市長** 近年、猛暑や集中豪雨など、温暖化が原因とされる自然災害が頻繁に発生しており、生活環境や生命など、将来世代にわたる影響が強く懸念されています。このような中、国は脱炭素社会の実現を目指す2050年「カーボンニュートラル」を宣言し、国を挙げて取り組むとしています。私はカーボンニュートラル実現を目指す2050年を見据え、今まさにその第一歩を踏み出します。

ゼロカーボンシティに挑むため、まずは市民や事業者と価値観を共有し、家庭、職場における省エネルギー活動の促進や3Rの推進など、これまでの取組を着実に実施することにも、国が検討を進める2050年、脱炭素社会の実現に向けては地域の暮らしや社会分野の取組を注視するなど、総合的に取り組んでまいります。



会 派群星
桑江 直哉 議員

新型コロナウイルス感染症の対策について

Q ワクチン接種による副反応等、アナフィラキシー対策について伺う。

A **いづものまち推進部長** ワクチン接種後、まれにアナフィラキシーが発生することがあるため、状態を観察する必要があります。そのため接種を受ける方に15分から30分間程度待機していただき、経過観察を行うこととしております。その際、接種者からアナフィラキシー反応が起こってもすぐに対応ができるように、接種会場では救護物品や医薬品などの準備をしておき、その場で医師による救急対応を行います。

Q ワクチン接種は義務が任意なのか伺う。

A **いづものまち推進部長** 新型コロナウイルス感染症にかかる予防接種は、予防接種法による臨時の予防接種と位置づけられています。臨時の予防接種は、接種についての努力義務があり、市が接種勧奨を行うこととなっておりますが、接種を強制するものではなく、接種については本人、または保護者の同意があった場合のみ行うこととされていますので、接種券の通知に同封される説明資料などにも明記し、接種に関して誤解を招かないよう、また、個人の判断が尊重されるよう伝えてまいります。

その他の主な質問

○学校教育現場における感染症対策について
○職員のワーク・ライフ・バランスを推進について

Q コロナ感染やワクチン接種による差別や誹謗中傷等について伺う。

A **市長** 新型コロナウイルスは、誰もが感染する可能性があります。感染した人が悪いということは決してありません。悪いのは「コロナウイルス」です。感染者や医療従事者等に対する誤解や偏見に基づく差別を行うことは絶対に許されることはありません。正しい知識を持って一人一人が感染対策を徹底し、差別、偏見、いじめなどが起こることのないよう、今後も啓発活動に取り組んでまいります。



公明党
藤山 勇一 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

Q 新型コロナウイルス感染症の克服に向け、市民生活や地域経済へのダメージに対し、地域の実情に即した対策を講じるとあるが、現在の状況や具体的な取り組みについて伺う。

A **市長** 本市はこれまで感染症拡大の収束にむかいつくまでの間、緊急支援フェーズを基本としながら、新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策として、第一弾から第五弾において、経済分野をはじめ、福祉分野、こどものみち分野など、計59項目の支援策を打ち出しています。私は市民の命と生活を守る立場から、今後とも感染拡大防止や落ち込んだ地域経済の再生等に向け、しっかりと取り組んでいかなければならないという強い使命感を持ち、全力を傾けていく所存であります。感染対策の決め手とされる新型コロナウイルス感染症のワクチンを速やかに市民に接種できるよう万全を期すとともに、事業者等の声に耳を傾け、地域の実情をしっかりと把握し、時機を逸

することなく積極的に施策を展開し、この難局に立ち向かってまいります。

教育行政について

Q 児童生徒における新型コロナウイルス感染症による影響について伺う。

A **指導部長** 市内小中学校を対象に確認をしたところ、心理的に気になる児童生徒がいると答えた学校が小学校で6校、中学校で4校報告がされています。内容については、臨時休業からくると思われる心身の不調が疑われるという報告が、学校から上がってきているところです。

Q 児童生徒からの相談などへの対応について伺う。

A **教育長** 長引くコロナ禍の中にあつては、心身の不調を訴える児童生徒についても、小中の複数校から報告があり、その心のケアについても十分留意をしなければいけないと思つてるところです。教職員をはじめ、スクールカウンセラーや心の相談員などを活用した相談体制、そして取り得る感染防止対策に丁寧に取り組みながら、児童生徒が安心して学べる環境づくりに努めてまいります。

その他の主な質問

- 不妊治療や不育症などへの支援について
- 生活困窮者支援について

～ 一般質問 ～

令和3年第413回定例会における一般質問は、4日間にわたり19人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。
※新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、一議員につき、通常30分の質問時間を20分とし、時間短縮をして実施いたしました。



乳幼児健診について



伊佐 強 議員

Q 乳幼児健康診査の目的を伺う。

A **こどものまち推進部長** 母子保健法に基づき、乳幼児の発育や栄養状態の確認、疾病の早期発見、養育状況の確認、事故や疾病の予防、生活習慣の確認、保護者の心配事や悩みへの対応となります。

Q 未受診児への受診勧奨後の受診率を伺う。

A **こどものまち推進部長** 平成30年度では865人。そのうち受診した数は507人、58%。令和元年度では795人。そのうち受診した数は422人で、53%となっています。

Q 乳幼児一般健康診査、1歳6か月健診、3歳児健診及び受診勧奨後でも、1回も受診にこない乳幼児はいるのか。いる場合どのようなフォローをされているのか、また、先進事例があるかを伺う。

A **こどものまち推進部長** 受診勧奨後も受診されていないお子様はいます。本市の未受診児対応としては、はがき郵送や母子保健推進員による訪問を行っています。令和2年度より、子育て家庭支援訪問事業において、家庭保育のお子さんがある世帯を訪問する際に、乳幼児健康診査が未受診であることを把握した場合には受診勧奨を行うとともに、子育て等の相談に応じ、関係部署へつなげています。

先進事例については、大阪府や愛知県において、乳幼児健康診査未受診児対応ガイドラインが作成されており、受診勧奨と、その後も未受診が続く場合の養育確認を保育施設や医療機関、児童福祉部署等の関係機関と連携し、実施する内容となっています。先進事例を参考に、今後は現在の取組に関係機関との連携を加えた体制づくりを検討します。

その他の主な質問

- HIV・梅毒・クラミジア感染症検査について
- コロナ禍での自治会運営について

沖縄市の「税」について



新里 治利 議員

Q 沖縄市は「税金」が高いと巷でもっぱらの話だが、事実を伺う。

A 総務部長 税金は国税と地方税に分かれ、主な国税として個人所得に課される所得税、法人所得に課される法人税があり、主な地方税としては住民税、(市町村民税、道府県民税)があります。住民税は、納税義務者の所得金額に関わらず一定額が課される均等割と所得に応じて課される所得割に分かれており、均等割は、市民税が3,500円、県民税が1,500円となっています。所得割は、給与等の収入金額から必要経費や扶養控除、医療費控除などの所得控除額を差し引いた金額に税率10%を乗じて税額を求めます。また、生活扶助を受けている方、一定の所得金額を下回る方は非課税となる場合があります。これらの税率や各種控除などは、地方税法や市税条例などにより定められています。税額の計算方法や税率など課税の仕組みは一律であり、収入や必要経費、各種控除など条件が同じであれば、課税される税額に変わりはありません。

沖縄市は税金が高いという声を聞くことがあります。窓口や電話などで直接問合せがあった際は、税額の求め方など疑問に思っていることを説明し、御理解をいただいています。納税義務者の中には沖縄市は税金が高いと思われる方もいると思いますが、個人市民税、法人市民税、税額の計算方法や税率など仕組みは一律であり、収入や必要経費、各種控除など条件が同じであれば課税される税額に変わりはなく、沖縄市が法律などと異なる課税方法により、高くなっているという点にはありません。

その他の主な質問

○いごものまち行政について
○県道75号線、美里郵便局前交差点の苦情・相談について

「インボイス制度」導入について



屋富 祖 功 議員

Q インボイス制度の概要を伺う。

A 総務部長 正式名称を適格請求書等保存方式といい、消費税における仕入税額控除に必要な適格請求書の発行を税務署長の登録を受けた課税事業者のみができるという新制度で、令和5年10月1日から導入されます。

課税事業者とは税務署に消費税を納めなければならない事業者で、一定期間の消費税が課される売上高が1,000万円を超える事業者となります。1,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除される免税事業者となります。仕入税額控除とは、課税事業者は売上額に上乗せされている消費税分を税務署に納税しなければなりません。仕入れにかかった消費税分を差し引いてその税額を納めることができるものとなっています。一方、免税事業者は税務署への消費税の納税義務はございません。しかし、令和5年10月より施行される適格請求書等保存方式は、仕入税額控除に必要となる適格請求書の発行を課税事業者のみができることとなり、適格請求書を発行できない免税事業者と取引した事業者は消費税の仕入税額控除を行うことができなくなり、そのため、仕入額と売上額の両方にかかる消費税を納めることとなります。

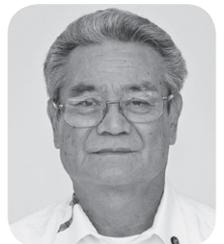
Q インボイス制度導入による中小企業者への影響について伺う。

A 経済文化部長 適格請求書は課税事業者のみが発行できるため、発行できない免税事業者は課税事業者から取引を避けられる可能性があり、そのため、免税事業者は将来的に課税事業者になる選択を迫られる可能性があります。

その他の主な質問

○サメによる漁業被害の現状と市の認識を伺う
○美里3丁目付近のアスファルトの状況について

登川地区公園整備事業について



小谷 良博 議員

Q 登川3丁目への公園建設の要望等はなかったのか伺う。

A 建設部参事 平成28年度の市政懇談会において、自治会長より要望がありました。当該地域には公園がないことから整備が必要な地域と認識しているところですが、新規公園の整備においては財源確保等が課題であることから、現在、ほかの地域で進めている公園の整備進捗を図り、順次取り組んでいく予定です。

Q 登川3丁目の公園建設計画はないか伺う。

A 建設部参事 本市の公園整備に当たっては、市内の均衡ある都市環境の形成や公園配置のバランス等を考慮し、公園が整備されていない地域を優先に整備計画を定め、進めているところです。新規公園の整備に向けては、比屋根、松本、古謝の3地区において取り組んでおり、登川3丁目はその次の整備箇所として、今後公園用地の選定及び確保に向け自治会の協力もいただきながら、地域及び地権者の合意形成を図ってまいります。

Q 防災の拠点としての公園、あるいは多目的広場として整備できないか伺う。

A 建設部参事 都市公園は、良好な地域環境、自然環境の形成保全の場や地域コミュニティの活動や憩いの場、健康増進の場などのほか、災害時の避難場所としての役割も担っています。当該地区に公園を整備する際には、議員御提案の防災機能を併せ持った施設整備の導入など防災拠点とし、地域の安全安心に貢献できるように、地域の皆様からご意見を伺いながら取り組んでまいります。

その他の主な質問

○下水道整備計画について
○県道36号線沖縄バイパス拡幅計画について

沖縄市の事業者支援対策について



島田 茂 議員

Q 感染防止と経済活動との両立に向け、事業者支援としてプレミアム割引クーポン券を全市民に配布することについて。

1,000円以上の購入に対し500円を割引く2種類のクーポン券を全市民に配布。テークアウト割引券と、全業種を対象とする割引券の2種類。

テークアウトは500円割引券を2枚ずつ、全業種は500円を4枚ずつ、中小の店舗対象で売り場面積が1,000平方メートルを超える大型店舗では使えない。感染警戒レベルが2に引き下げられた時から3か月間有効であることについて伺う。

A

経済文化部長 クーポン券につきましては、今後商工会議所や料理飲食業組合、観光物産振興協会等の関係機関にヒアリングを行いながら先行実施している他の自治体等の状況を踏まえ、検討していきたいと考えています。ただし、感染警戒レベルが2に引き下げられたときから3か月間有効という条件をつけた場合、いつ引き下げられるか分からない状況の中では、受託する業者にとっては、厳しい条件になるかと懸念していますが、実施している自治体もあるとのことですので状況を確認してまいりたいと考えています。



その他の主な質問

○ 新型コロナウイルスワクチン接種について、相談できる窓口があるか。
○ 重篤な副反応が出現した場合、補償はどこが担当なのか。

福祉避難所について



上地 崇 議員

Q 福祉避難所の設置状況を伺う。

健康福祉部長 沖縄市地域防災計画において、市の福祉避難所は保健相談センター1か所となっております。また、5つの社会福祉法人等と災害時応援協定を結んでおり、災害時には要支援者の一時的な受入れなどについて協力要請していくこととなります。

Q 国が示している福祉避難所の制度見直しの内容と見解を伺う。

健康福祉部長 国からの事務連絡によると、福祉避難所ごとにあらかじめ受入れ対象者を特定し、本人とその家族のみが避難する施設であることを明示して指定する新たな制度を創設する予定となっております。これは受入れ対象者を特定して公示することにより、支援内容の検討や必要な物資の備蓄、非常用発電機などの設備の準備等を進め、一般避難所で過ごすことが困難な障がい者などの福祉避難所への直接避難を促進していくことにつながるというもので、令和3年度には詳細が示されますので、その内容を踏まえ、今後関係部署とも議論を深め連携し、取り組んでまいります。

Q 本市の特別支援学校を福祉避難所として活用できるか見解を伺う。

健康福祉部長 特別支援学校の福祉避難所としての活用は、そこに通う障がい児やその御家族にとって大変に心強いものになると考えられますので、今後関係部署とも連携し、調査研究してまいります。

その他の主な質問

○ 放課後児童クラブにおける発達支援について
○ 無電柱化について

ごみ行政について (コロナ禍の家庭ごみの量)



稲嶺 隆之 議員

Q 燃やせるごみの増加率を伺う。

市民部長 倉浜衛生施設組合によると、令和2年1月末現在、燃やせるごみの増加率は前年度比3.61%で、6805.2トンの増量となっております。これにつきましては新型コロナウイルス感染症の影響により、菓ごもりによる家庭からのごみの排出量が増加したことが要因だと思われまます。

Q 生ごみの増加率を伺う。

市民部長 生ごみは燃やせるごみとして分類され、倉浜衛生施設組合において焼却処分されており、生ごみのみの計量は行っていませんが、燃やせるごみのごみ質分析によると、燃やせるごみに占める生ごみ類の推計割合は、令和2年4月から令和3年2月において、約8.136%とのことで、生ごみにつきましても、コロナ禍の菓ごもりの影響により増加しているものと推測しています。

Q ごみの減量策を伺う。

市民部長 3Rの推進による循環型社会の構築が重要だと認識しており、3Rの推進につきましては排出抑制、再使用、再生利用に関する取組として、ごみを減らすことでのみの焼却や埋立処分による環境への負荷をできるだけ少なくすることを狙いとし、限りある資源を効率的に繰り返し利用する循環型社会の実現を目指すための重要な手段として位置づけられており、本市としても引き続き3Rを推進してまいりたいと考えています。

Q 3Rの推進と古紙の逆有償対策を伺う。

市民部長 逆有償化については、引き続き倉浜衛生施設組合及びその構成市町でコストを抑え、安定した処理が可能な手法を検討し、処理費用の軽減に努めてまいりたいと考えています。

その他の主な質問

○ 失業者対策について
○ コロナ禍の救急搬送について

ALS（筋萎縮性側索硬化症）について



諸見里 宏美 議員

Q 沖縄市には何人の患者がいるのか伺う。

A 健康福祉部長 沖縄県中部保健所に確認したところ、令和元年度における中部保健所管内11市町村で43人中、10人が沖縄市の方でした。年代別の割合は、管内全体のみの公表で43人中、39歳以下が0人、40歳から49歳が4人、50歳から59歳が2人、60歳から69歳が14人、70歳から74歳が10人、75歳以上が13人となります。

Q 意思伝達装置は助成対象となるのか伺う。

A 健康福祉部長 助成に関しては、障がい福祉サービスの補装具での支給が可能です。申請の流れとしては、障がい福祉課で申請受付を行い、沖縄県身体障害者更生相談所での判定の結果により支給が決定されます。

Q 症状が進行した場合の申請手続等について伺う。

A 健康福祉部長 重度障がい者用の意思伝達装置の耐用年数は5年となっており、仮に症状が進み状態が変わった場合には、耐用年数内に申請することも可能です。ただし支給の可否については、沖縄県身体障害者更生相談所での判定によって決定されます。

Q コロナ禍で、入院患者の家族はパソコンを使って会話等を行っているが、WiFi等の設置は助成対象か伺う。

A 健康福祉部長 沖縄県身体障害者更生相談所に確認したところ、意思伝達装置はあくまでも重度障がい者が周りの方に自分の意思を伝え、会話することを目的とした装置であり、メールやインターネットの閲覧などをする際の回線費用等は、自己負担の下で利用していただくとの回答でした。

Q 市として助成できないか伺う。

A 健康福祉部長 予算や対象人数などの調査も必要ですので、調査研究とさせていただきます。

その他の主な質問

○ワーク・ライフ・バランスの推進について
○沖縄アリーナ及びコザ運動公園へのアクセス道路について

沖縄アリーナについて



瑞慶山 良一郎 議員

Q 沖縄アリーナは市民や県民に大きな夢を持たせることができる施設と考える、子供たちを中心に「夢をもち、かなえる」ということを体感できるように、多くの有名アーティストやプロスポーツ等を開催してほしいが、沖縄市として、どのような方針で臨むのか伺う。

A 市長 本市活性化の新たな起爆剤としての沖縄アリーナ。1万人規模、観るための施設であり、そして興行者や来観者にとっても使いやすい施設となっており、島嶼県である沖縄において体験することができなかった新たな価値を創出することは重要なことであると考えます。

アリーナの計画を進めるに当たり、2015年にはキングスをホームタウンとして誘致をし、Bリーグ公式戦を開催。2022年にはBリーグオールスターゲーム、2023年にはFIBAバスケットボールワールドカップの開催も決定しています。そのほかにも、サブホームタウンとして活動するバレーボールのパナソニックパンサーズや卓球、テニス、その他のスポーツにおいても、沖縄アリーナでの開催が秘められており、世界トップレベルのプレーを間近で見られ、未来を担う子供たちに夢を与える大きな機会になると考えます。先日、発表されたグラントオーブニングのドリカムのパフォーマンスはまさに、この音楽業界での国内最高峰の方々であり、今後は沖縄アリーナで新たな体験をする機会が増えてくるものと期待をしており、興奮や感動体験が市民、県民の皆様の活力になればと考えています。「DREAMS COME TRUE」、まさに沖縄アリーナにおいて夢をつかんでいただけるような様々な催しを提供していきます。

その他の主な質問

○工事請負契約について
○東部海浜開発事業について

情報通信の行政サービス発信について



宮城 浩 議員

Q 本市のSNSを活用したツールは幾つなのか。また、それぞれの登録者数を伺う。

A 総務部長 公式のSNSとしては、Facebookが4課、令和3年3月1日時点での登録者数は延べ7,295人。LINEが2課で、登録者数は延べ1万3,164人。Instagramが2課で登録者は延べ6,222人。Twitterが2課で登録者数は延べ1,404人。YouTubeが5課で登録者数は延べ1,308人となっています。

Q 登録者数を増やすための取組について伺う。

A 総務部長 広報おきなわや冊子類などが作成する各種紙媒体への掲載のほか、配信情報に関連する事業実施の場や関係者などを通してSNSを活用し、市から情報を発信していることの周知を図っています。

Q 本市のYouTubeチャンネル開設による行政サービス等の配信で市民サービスの向上につながると思ひ提言するが、見解を伺う。

A 総務部長 現在5課においてYouTubeチャンネルを開設していますが、いずれも投稿頻度が少ないなど、十分な運用が図られていない状況です。動画や音声により配信される情報は文字や図、写真で見える情報よりも、短時間で直接意図が伝わりやすい場合も多いかと思ひます。県内外において、多数の市町村が動画による情報配信を進めていることから、本市においても市民への効果的な情報発信のツールの一つとして活用頻度を増やしていけるよう、検討していきます。

その他の主な質問

○環境行政について
○特定屋外喫煙場所について

山内市営住宅建て替えについて



喜友名 秀樹 議員

Q これまで市営住宅にエアコンは設置されてないが、同地域は嘉手納基地の爆音被害が非常にあり、以前は防音工事がされていたということを知っています。その住宅防音工事対象地域になっているが、建設の際、防音予算を活用して全世界帯へのエアコン設置は可能か伺う。

A 建設部参事 山内市営住宅は、現在も住宅防音工事によりエアコンが設置されており、建て替え事業においても、引き続き各住戸へのエアコン設置を行っていきたく考えています。設置へ向けては防音予算の活用による住宅防音工事を検討しており、今後設計を進めながら、沖縄防衛局と設置へ向け協議していきます。

Q 高齢者世帯などへのエアコン設置は必要と考えているが、当局の見解を伺う。

A 建設部参事 市内の各市営住宅へのエアコン設置については、住宅防音区域内の山内、美里、安慶田、室川、池原、登川の6団地は設置が可能であると考えていますが、区域指定後に建設された久保田及び区域外の泡瀬については、基本的には入居者負担で行っています。住宅防音工事以外の手法による高齢者世帯へのエアコン設置については、熱中症対策等に有効であることは認識していますが、財源の確保や高齢者世帯の退去後、該当しない世帯が入居した場合などの課題がありますので、今後、他市の状況などを確認していきます。

その他の主な質問

○ 新型コロナウイルスワクチンを接種するに当たり、会場へ行くことが困難な方々への支援について
○ 火葬場整備に向けての課題と整備までのスケジュールについて

奨学金返還支援制度について



高橋 真 議員

Q 本市まち・ひと・しごと創生総合戦略と合致した取組となるか、市当局の見解を伺う。

A 企画部長 本市は持続可能で活力あるまちづくりに向け、第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、人材の育成、定着についても位置づけています。奨学金返還支援制度については、若者の地方への定着が期待されていることから、第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に寄与するものと考えています。

Q 期待できる効果とは何か伺う。

A 経済文化部長 若者のUターン、Iターン就職を促進し、地元企業の優秀な人材の確保に結び付くと考えられ、人手不足の業種におけるミスマッチの解消や企業の生産性、収益性の向上が期待されるなど、結果として本市の税収の増加にもつながることが考えられます。さらに、奨学金の返済に充てていた所得の一部が消費活動に回されるなど、地域経済の活性化にも寄与することが期待できると考えます。

Q 今後の方向性について伺う。

A 経済文化部長 奨学金返還支援制度は、沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に寄与するものであり、若者の地方定着や地元企業の優秀な人材確保などにおいても有効な施策だと考えられ、今後は先進自治体の事例を踏まえながら、どの業種のどのような人材が求められるのか、商工会議所や観光物産振興協会、福祉団体などと意見交換を行いながら検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

○ 観光行政におけるバリアフリー観光に向けた施策の推進について
○ 救急ステーション認定制度について

部活動指導員の必要性について



眞榮城 健二 議員

Q 会計年度任用職員に変わったことで、どのような形で支障があるか伺う。

A 指導部長 会計年度任用職員となったことに伴い、労働基準法で定められた労働時間を超えるため、1日6時間、週29時間以上を超えて就労している外部指導者を任用することが難しい現状となっています。そういう中で、会社から許可が得づらいとか、そういうところで令和元年度と比べて任用の人数が少なくなっています。

Q 本市独自の対策が必要ではないか、教育長の見解を伺う。

A 指導部長 中学校における部活動については、先生方の献身的な姿勢、あるいは思いの中で生徒への支援がなされています。その中に、長時間勤務の要因や指導経験のない先生方にとって大きな負担であるとともに、生徒にとっては専門的な指導を受けづらいという指摘もあり、近年、その解消のために様々な取組が進められてきています。今後、国が示す学校の働き方改革を踏まえた部活動改革に向けて、外部指導者が先生方に代わって担えるような仕組みづくりや民間、地域スポーツ団体等との連携に期待が寄せられているところです。併せて、外部指導者のみで大会に参加ができるような取組を実施している自治体について調査し、参考にしたいと考えています。今後は、中学校体育連盟や各競技団体等の動向を注視しながら、本市としての方向性について調査研究していきます。

その他の主な質問

○ 地域公民館でのWiFi環境について
○ 市営住宅における住環境整備（エアコン設備・網戸等の整備）について

新型コロナウイルスの影響による出店業者への支援について



喜友名 朝彦 議員

Q 祭り等のイベントが数多く中止になってきていることで、出店業者の方々の収入が気になっているのと相談等を受けるのだが、本市としての出店業者への支援はどう考えているのか伺う。

A 経済文化部長 中小・小規模事業者への支援については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の第1弾、第3弾、第5弾で、これまで3回実施しており、出店業者についても、3回とも支援対象業種となっております。

Q 新型コロナウイルスの影響により仕事や生活スタイルが変化してきている。出店業や飲食業の方々が新しい商売の方法としてキッチンカーを購入する際の支援などは可能か伺う。

A 経済文化部長 飲食業においては、休業や営業時短要請により厳しい状況の中、テークアウトの導入など、事業継続に向けた様々な取組を行っている認識しています。

その中でキッチンカーの需要も高まっており、日本商工会議所がキッチンカーの購入も対象とした小規模事業者持続化補助金を公募したところ、沖縄市内の飲食店数件が応募を行っているとのことであり、本市としてもキッチンカーのニーズはあると考えています。

今後は、料理飲食業組合等へヒアリングを実施し、また、他の市町村の事例等も参考に、財政局とも調整しながら補助が可能かどうか、検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

○令和2年度の本市イベントへの予算について

空き店舗率減少につながっている、店舗改修事業について



嵩元 直萌 議員

Q 3か年の実績について伺う。

A 経済文化部長 平成29年度は22件、総額1,711万3,000円を交付し、うち8件が新規事業者からの申請です。平成30年度は22件、総額1,805万6,000円を交付し、うち11件が新規事業者からの申請です。令和元年度は24件、総額1,853万4,000円を交付し、うち7件が新規事業者からの申請となっております。

Q 対象エリア設定について伺う。

A 経済文化部長 国道沿いの商店街地区のうち空き店舗が多く、また、老朽化が進んでいる胡屋、山里、銀天街エリアを対象地区として設定しています。胡屋エリアには9つの通り会等を設定しており、ゲート通り、パークアベニュー、パルミラ通り、一番街商店街等となっております。山里エリアには4つの通り会等を設定しており、プラザハウス、諸見百軒通り等となっております。銀天街エリアは、一部交付対象外もありますが、銀天街商店街を設定しています。

Q 予算規模、エリアの拡充検討について。先ほど、胡屋エリアの説明があったが、ごやいち通りが含まれておらず、同通りも対象とできないか検討を伺う。

A 経済文化部長 財源等を含め慎重に議論を重ねる必要があるため、令和3年度については、現在の規模、エリアで事業を実施しながら、課題や地域ニーズ等を調査、整理、検討を行い、令和4年度以降の実施に向け、取り組んでいきたいと考えています。ごやいち通りについては、令和3年度からの実施に向け、今、要綱改正のほうも取り組んでいる状況です。

その他の主な質問

○地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業（令和3年度総務省等が創設）の活用について
○ゼロカーボンシティに向けたクリーンエネルギー開発各社との連携について

非正規任用職員の待遇改善について



前宮 美津子 議員

Q 非正規任用職員などの不安定で、しかも低い処遇の働き方で安定した公共サービスが維持できるか伺う。

A 総務部長 令和2年度より会計年度任用職員制度が始まっています。非常勤職員としての任用とはなりますが、職員により近い形で給与、休暇等についての勤務条件の改善、見直しを図られているものと考えており、行政需要にも対応ができるものと考えています。

Q 会計年度任用職員の任期は1年、労働契約法で民間は5年間のルールが適用されているが、任期を実質的に安定した雇用にすることができないか伺う。

A 総務部長 会計年度任用職員は、1会計年度内の任用ですが、必要に応じて任用更新を2回、計3年間までとし、その後は公募によるものとしていますが、その者の再度の任用を妨げることはできないため、再応募の上で任用を継続することも可能としています。会計年度任用職員も地方公務員となることから、労働契約法の適用は除外となっております。

Q 同一労働同一賃金の考え方から、非正規職員の賃金水準の引上げや待遇の改善が必要ではないか伺う。

A 総務部長 会計年度任用職員制度は、1会計年度を通しての任用となることや、通勤手当や期末手当等の各種手当が職員に準じて支給できます。
新たな休暇としても、結婚休暇、夏季休暇、妊娠障害休暇、また臨時職員にはこれまでなかった介護休暇や育児休業、子を養育するために1日の勤務時間の一部を勤務しないことを認める部分休業なども整備されています。

その他の主な質問

○今後の介護保険事業について
○国民健康保険料減免について

防災士育成について



阿多利 修 議員

Q 災害時には被災者の救護・救援や避難所の運営など、正確な判断力と的確な指示ができるリーダーが必要だが、訓練や資格について伺う。

A 総務部長 毎年、津波防災の日を実施している防災訓練や、自主防災組織が主催する防災訓練等の訓練があります。また、災害対策全般に対応するための資格として防災士が主になります。

Q 本市には何人の防災士がいるか伺う。

A 総務部長 令和3年2月末時点における防災士資格取得者は60人です。

Q 資格を取得する方法を伺う。

A 総務部長 防災士研修センターなどが実施する2日間の防災士養成研修講座を受講し、防災士資格取得試験に合格の上、消防署などが主催する救急救命講習を受講し、修了証を取得し防災士の資格を得ることができます。

Q 資格費用はいくらか。また、補助金や助成金があるか伺う。

A 総務部長 約6万円と想定しており、本市では費用の半額程度となる3万円の補助を予定しています。

Q 補助金は市内在住であれば誰でも受けられるのか伺う。

A 総務部長 基本的には、沖縄市内で自主防災組織に加入している人が対象となります。

Q 県内で資格は取得できるか伺う。

A 総務部長 沖縄県内での開催は、宜野湾市や豊見城市で防災士養成研修及び防災士資格取得試験を実施しています。

Q 沖縄市内で防災士資格取得研修を行えないか伺う。

A 総務部長 研修開催の可能性については、調査研究をしていきます。また、企業へのアンケートも、市内での研修開催に向け検討していきます。

その他の主な質問

○県外学生支援事業及び消費喚起事業について
○小中学校の通学路及び自動車での送迎について

これからの芸術文化の教育について



大城 隼 議員

Q 教育長の「芸術文化教育」の想いを伺う。

A 教育長 子供たちの感性を磨き、心豊かな人間形成のために大切なものとして、学習指導要領にも

あり、その必要性については学習指導要領にもうたわれているところです。子供たちの感性を育む場面は多岐にわたるものと考えており、学校では教科や総合的な学習の時間、学校行事、またクラブ活動などでも郷土の文化・芸能活動を取り入れている事例もあり、学校以外においても子供たちが自身が一番好きなことを選び、興味を持ってチャレンジできる環境が大切だと思います。今の子供たちにとって、基礎的な知識や技能は当然必要ですが、自ら考え学んでいける力、試行錯誤のできる力、協力し合える力など、多様な力を身につけていくことが今後求められると思います。これからどんな社会が待っているようにも、自分自身を慈しむ心を大切に、人として暖かく、周りの人を幸せな気持ちにできる豊かな感情や思いやりの心、誰にも分け隔てなく優しく接することのできる人であってほしいと思っています。そして将来、どの土地に暮らしたとしても、この沖縄市で出会い、共に学び育った多くの人たちとの縁を大切に持ち続け、沖縄市を誇りに思い貢献できる、そんな大人に成長していただけることを心から望んでいます。そのためにも教えるべきことはしっかり教えるという指導の面と、子供の持つ能力を引き出し育むという支援の両面を大事にしながら、子供たちが自身が自らの意志で将来を描き、夢実現の手助けができるように、様々な教育場面を通して取り組んでまいります。

その他の主な質問

○スポーツ基金について
○森林環境基金について

市内小中学校のスポーツ少年団・部活動について



新屋 勝 議員

Q 県立高校2年生の男子生徒が部活の顧問から日常的に叱責され、今年1月に自ら命を絶しました。生徒をどうにか止めることができなかったのか残念でなりません。亡くなった生徒には心より御冥福をお祈りするとともに、御遺族の皆様には心よりお悔やみを申し上げます。

A 本市では指導者の児童生徒への指導方針はあるのか教育委員会の見解を伺う。

A 指導部長 平成30年度に沖縄市立中学校における部活動の在り方に関する方針を作成しており、部活動の中で生徒同士の好ましい人間関係づくりやコミュニケーション能力育成に大きな意義があることを示し、その指導に当たっては生徒の心身の健康管理、事故防止、体罰、ハラスメントの根絶を徹底することを示しています。

Q 指導者に対する定期的なクリニックや研修等が必要だと思うが、どのような取組がされているか伺う。

A 指導部長 部活動に関するクリニックや研修会は、教育委員会が主催としては行っていません。

Q 今後、教育委員会が統一した方法で研修会等を実施することが望ましいと考えるが、見解を伺う。

A 指導部長 今後は、研修内容を学校に示し、統一した指導方針が周知できるように取り組んでいきます。

Q スポーツ少年団・部活動の在り方について、教育長の見解を伺う。

A 教育長 児童生徒が主体的に活動できるような支援をしていくという姿勢で関わり、携わっていくことが重要だと考えており、児童生徒が楽しく、自主的・主体的にスポーツ少年団や学校の部活動に参加できるように、学校や関係機関と連携しながら適切に取り組んでいきます。

その他の主な質問

○越来グスクの保存・継承およびスケジュールについて

令和3年度
一般会計予算額 **782億9,900万円** **可原決案**



第413回2月定例会において、14人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され、令和3年度沖縄市一般会計予算について、慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について、2月定例会本会議で藤山勇一委員長より報告がなされ、令和3年度沖縄市一般会計予算が原案通り可決されました。

予算審査特別委員会（14名）

委員長	藤山 勇一				副委員長	小谷 良博			
委員	栄野比 和光 稲嶺 隆之 嵩元 直萌	大城 眞榮城 上地 健	隼二 崇	町田 裕介 喜友名 秀樹 伊佐 強	屋富祖 喜友名 前宮 朝彦 美津子	功彦			

広島東洋カープのキャンプスタートをカープジャンパーにて歓迎



第413回2月定例会が、2月16日から3月22日までの35日間の会期日程で開かれました。2月定例会は、令和3年度沖縄市一般会計予算ほか42件の議案等が審議されました。また、代表質問においては、10会派の代表議員10人が市政に対してそれぞれの会派の立場から活発な議論を展開しました。

令和3年2月第413回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	議案第236号	沖縄市スポーツコンベンションシティ推進基金条例	3月22日	原案可決
〃	議案第237号	沖縄市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第238号	沖縄市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第239号	沖縄市手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第240号	沖縄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第241号	沖縄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第242号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第243号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第244号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	2月25日	〃
〃	議案第245号	市道路線の認定について	3月22日	〃
〃	議案第246号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第247号	内喜納地区土地改良事業（農業用排水施設）計画の概要について	〃	〃
〃	議案第248号	令和2年度沖縄市一般会計補正予算（第5号）	2月25日	〃
〃	議案第249号	令和2年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	〃	〃
〃	議案第250号	令和2年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第251号	令和2年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第252号	令和2年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第253号	令和2年度沖縄市水道事業会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第254号	令和2年度沖縄市下水道事業会計補正予算（第4号）	〃	〃
〃	議案第255号	令和3年度沖縄市一般会計予算	3月22日	〃
〃	議案第256号	令和3年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第257号	令和3年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第258号	令和3年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第259号	令和3年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第260号	令和3年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第261号	令和3年度沖縄市下水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第262号	教育長の任命につき同意を求めることについて	2月25日	同意
〃	議案第263号	沖縄市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	3月22日	原案可決
〃	議案第264号	沖縄市国民健康保険条例及び沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第265号	令和2年度沖縄市一般会計補正予算（第6号）	〃	〃
議員	議案第266号	沖縄市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃
市長	諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	2月25日	適任
市長	報告第116号～117号	専決処分報告について	2月25日	報告
監査委員	報告第118～123号	例月出納検査報告書	3月22日	〃
〃	報告第124号	財政援助団体の監査結果について（提出）	〃	〃
〃	報告第125号	公の施設の指定管理者の監査結果について（提出）	〃	〃
議長	報告第126号	諸般の報告	〃	〃

- 沖縄市議会 HP <https://www.city.okinawa.okinawa.jp/shisei/139>
- 議会中継と録画配信 https://smart.discussvision.net/smart/tenant/okinawa/WebView/rd/council_1.html
- 会議録検索システム <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/okinawa/SpTop.html>